

1 定議案第27号

平成29年度田辺市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度田辺市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,832,978千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 保険料		626,347
	1 後期高齢者医療保険料	626,347
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 繰入金		1,196,516
	1 繰入金	1,196,516
4 諸収入		9,915
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	880
	3 雑入	9,033
歳 入	合 計	1,832,978

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総務費		42,902
	1 総務管理費	37,195
	2 徴収費	5,707
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,774,706
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,774,706
3 保健事業費		13,990
	1 保健事業費	13,990
4 諸支出金		880
	1 償還金及び還付加算金	880
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	1,832,978

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	626,347	587,792	38,555
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 繰入金	1,196,516	1,171,451	25,065
4 諸収入	9,915	8,888	1,027
歳入合計	1,832,978	1,768,331	64,647

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	42,902	45,251	-2,349	0	0	200	42,702
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,774,706	1,706,953	67,753	0	0	0	1,774,706
3 保健事業費	13,990	14,747	-757	0	0	9,033	4,957
4 諸支出金	880	880	0	0	0	880	0
5 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	1,832,978	1,768,331	64,647	0	0	10,113	1,822,865

2. 歳入

1 款 保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 後期高齢者医療保険料	本年度	626,347	1 現年度分特別徴収保険料	379,188	現年度分特別徴収保険料
	前年度	587,792	2 現年度分普通徴収保険料	241,510	現年度分普通徴収保険料
	比 較	38,555	3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,649	滞納繰越分普通徴収保険料
計	本年度	626,347			
	前年度	587,792			
	比 較	38,555			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 督促手数料	本年度	200	1 督促手数料	200	督促手数料
	前年度	200			
	比 較	0			
計	本年度	200			
	前年度	200			
	比 較	0			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	本年度	1,196,516	1 事務費繰入金	35,053	事務費繰入金
	前年度	1,171,451	2 保険基盤安定繰入金	281,881	保険基盤安定繰入金
	比 較	25,065	3 療養給付費繰入金	830,539	療養給付費繰入金
			4 職員給与費繰入金	19,045	職員給与費繰入金
			5 その他一般会計繰入金	29,998	その他一般会計繰入金

2. 歳入

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 1,196,516 前年度 1,171,451 比較 25,065			

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 延滞金	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 過料	1	過料
計	本年度 2 前年度 2 比較 0			

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 保険料還付金	本年度 800 前年度 800 比較 0	1 保険料還付金	800	保険料還付金

2. 歳入

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
2 還付加算金	本年度 80 前年度 80 比 較 0	1 還付加算金	80	還付加算金
計	本年度 880 前年度 880 比 較 0			

4 款 諸収入

3 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 9,033 前年度 8,006 比 較 1,027	1 雑入	9,033	ドック健診助成金
計	本年度 9,033 前年度 8,006 比 較 1,027			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明				
			区 分	金 額					
1 一般管理費	本年度	37,195	国県支出金	0	2 給料	8,987	一般職給 (2人)		
	前年度	37,865	地 方 債	0	3 職員手当等	7,170	扶養手当	156	
	比較	-670	そ の 他	0			通勤手当	50	
			一般財源	37,195			時間外勤務手当	1,896	
							休日勤務手当	16	
							期末手当	2,076	
							勤勉手当	1,358	
							総合事務組合負担金 (退職手当分)	1,618	
							4 共済費	2,888	市町村職員共済組合市負担金
							7 賃金	1,707	臨時職員賃金
							9 旅費	50	普通旅費
計	本年度	37,195	国県支出金	0	11 需用費	90	消耗品費		
	前年度	37,865	地 方 債	0	12 役務費	5,000	通信費		
	比較	-670	そ の 他	0	13 委託料	8,128	電子計算機処理業務委託料	7,138	
			一般財源	37,195			電子計算機及び付属器具保守委託料	190	
							システム改修委託料	800	
				14 使用料及び賃借料	3,175	電子計算機及び付属器具借料			

3. 歳 出

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 徴収費	本年度	5,707	国県支出金	0	11 需用費	1,070	消耗品費	70
	前年度	7,386	地 方 債	0			印刷費	1,000
	比 較	-1,679	そ の 他	200	12 役務費	2,450	通信費	2,300
			一般財源	5,507			手数料	150
					13 委託料	600	電子計算機プログラム修正委託料	
					14 使用料及び賃借料	787	器具借料	208
						電子計算機及び付属器具借料	579	
				18 備品購入費	800	電子計算システム購入費		
計	本年度	5,707	国県支出金	0				
	前年度	7,386	地 方 債	0				
	比 較	-1,679	そ の 他	200				
			一般財源	5,507				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	本年度	1,774,706	国県支出金	0	19 負担金補助及び交 付金	1,774,706	後期高齢者医療広域連合納付金
	前年度	1,706,953	地 方 債	0			
	比 較	67,753	そ の 他	0			
			一般財源	1,774,706			
計	本年度	1,774,706	国県支出金	0			
	前年度	1,706,953	地 方 債	0			
	比 較	67,753	そ の 他	0			
			一般財源	1,774,706			

3. 歳 出

3 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 保健事業費	本年度	13,990	国県支出金	0	19 負担金補助及び交付金	13,990	高齢者健康チェック補助金
	前年度	14,747	地 方 債	0			
	比 較	-757	そ の 他	9,033			
			一般財源	4,957			
計	本年度	13,990	国県支出金	0			
	前年度	14,747	地 方 債	0			
	比 較	-757	そ の 他	9,033			
			一般財源	4,957			

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 後期高齢者医療 保険料還付金	本年度	800	国県支出金	0	23 償還金利子及び割引料	800	保険料還付金
	前年度	800	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	800			
			一般財源	0			
2 後期高齢者医療 保険料還付加算 金	本年度	80	国県支出金	0	23 償還金利子及び割引料	80	還付加算金
	前年度	80	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	80			
			一般財源	0			
計	本年度	880	国県支出金	0			
	前年度	880	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	880			
			一般財源	0			

3. 歳 出

5 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	500	国県支出金	0	
	前年度	500	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	500	
計	本年度	500	国県支出金	0	
	前年度	500	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	500	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		8,987	7,170	16,157	2,888	19,045	
前年度	2		9,327	7,850	17,177	3,106	20,283	
比 較	0		-340	-680	-1,020	-218	-1,238	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	156	50	1,896	16	2,076	1,358	1,618
	前年度	510	62	1,896	16	2,233	1,374	1,759
	比 較	-354	-12	0	0	-157	-16	-141

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	-340	給与改定に伴う 増減分	9	給料改定の状況 給料の改定率 0.09% 給料改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	48	平均昇給率 0.13%
		その他の増減分	-397	
職員手当	-680	制度改正に伴う 増減分	79	勤勉手当 79 6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	-759	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	373,950
	平均給与月額 (円)	424,941
	平均年齢	48歳1月
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	388,600
	平均給与月額 (円)	496,168
	平均年齢	51歳4月

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
平成28年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,100	146,100 一般職(高卒)
大 学 卒	178,200	178,200 一般職(大卒)

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務□□
6 級	課長の職務□
5 級	困難な業務を行う係長の職務□
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分	一般行政職		
本年度	職 員 数(A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比率(B)/(A) (%)		100.0
前年度	職 員 数(A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比率(B)/(A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

1 定議案第28号

平成29年度田辺市介護保険特別会計予算

平成29年度田辺市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,983,958千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 保険料		1, 538, 015
	1 介護保険料	1, 538, 015
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		2, 275, 075
	1 国庫負担金	1, 494, 050
	2 国庫補助金	781, 025
4 支払基金交付金		2, 386, 352
	1 支払基金交付金	2, 386, 352
5 県支出金		1, 246, 066
	1 県負担金	1, 175, 955
	2 県補助金	70, 111
6 財産収入		389
	1 財産運用収入	389
7 繰入金		1, 477, 278
	1 一般会計繰入金	1, 353, 071
	2 基金繰入金	124, 207
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		60, 682
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	60, 680
歳 入	合 計	8, 983, 958

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総務費		289,609
	1 総務管理費	200,703
	2 徴収費	6,559
	3 介護認定審査会費	82,087
	4 計画策定委員会費	260
2 保険給付費		8,219,400
	1 介護サービス等諸費	7,200,250
	2 介護予防サービス等諸費	421,350
	3 その他諸費	7,850
	4 高額介護サービス等費	200,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	28,850
	6 特定入所者介護サービス等費	360,600
3 地域支援事業費		469,860
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	244,810
	2 一般介護予防事業費	60,976
	3 包括的支援事業・任意事業費	162,574
	4 その他諸費	1,500
	(介護予防事業費)	—
	(包括的支援事業費)	—
4 基金積立金		389
	1 基金積立金	389
5 諸支出金		3,700
	1 償還金及び還付加算金	3,700
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	8,983,958

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,538,015	1,534,248	3,767
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	2,275,075	2,304,013	-28,938
4 支払基金交付金	2,386,352	2,380,236	6,116
5 県支出金	1,246,066	1,240,851	5,215
6 財産収入	389	327	62
7 繰入金	1,477,278	1,417,229	60,049
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	60,682	69,184	-8,502
歳入合計	8,983,958	8,946,189	37,769

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	289,609	303,498	-13,889	0	0	56,680	232,929
2 保険給付費	8,219,400	8,433,677	-214,277	3,310,806	0	2,304,312	2,604,282
3 地域支援事業費	469,860	205,987	263,873	210,335	0	86,040	173,485
4 基金積立金	389	327	62	0	0	389	0
5 諸支出金	3,700	1,700	2,000	0	0	0	3,700
6 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	8,983,958	8,946,189	37,769	3,521,141	0	2,447,421	3,015,396

2. 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 第1号被保険者保険料	本年度	1,538,015	1 現年度分特別徴収保険料	1,428,079	現年度分特別徴収保険料
	前年度	1,534,248	2 現年度分普通徴収保険料	104,014	現年度分普通徴収保険料
	比 較	3,767	3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,922	滞納繰越分普通徴収保険料
計	本年度	1,538,015			
	前年度	1,534,248			
	比 較	3,767			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 督促手数料	本年度	100	1 督促手数料	100	督促手数料
	前年度	100			
	比 較	0			
計	本年度	100			
	前年度	100			
	比 較	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 介護給付費負担金	本年度	1,494,050	1 現年度分	1,494,050	現年度分介護給付費負担金
	前年度	1,533,979			
	比 較	-39,929			

2. 歳入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 1,494,050 前年度 1,533,979 比較 -39,929			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 調整交付金	本年度 640,801 前年度 699,663 比較 -58,862	1 現年度分調整交付金	640,801	現年度分調整交付金
2 地域支援事業費交付金	本年度 140,224 前年度 70,371 比較 69,853	1 現年度分地域支援事業費交付金 (総合事業)	76,446	現年度分地域支援事業費交付金 (総合事業)
		2 現年度分地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	63,403	現年度分地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)
		3 現年度分地域支援事業費交付金 (その他諸費)	375	現年度分地域支援事業費交付金 (その他諸費)
計	本年度 781,025 前年度 770,034 比較 10,991			

2. 歳入

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	本年度 2,300,312 前年度 2,360,309 比 較 -59,997	1 現年度分	2,300,312	現年度分介護給付費交付金
2 地域支援事業費交付金	本年度 86,040 前年度 19,927 比 較 66,113	1 現年度分	86,040	現年度分地域支援事業費交付金 85,620 現年度分地域支援事業費交付金（その他諸費） 420
計	本年度 2,386,352 前年度 2,380,236 比 較 6,116			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	本年度 1,175,955 前年度 1,205,665 比 較 -29,710	1 現年度分介護給付費負担金	1,175,955	現年度分介護給付費負担金
計	本年度 1,175,955 前年度 1,205,665 比 較 -29,710			

2. 歳入

5 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 地域支援事業費交付金	本年度	70,111	1 現年度分地域支援事業費交付金(総合事業)	38,223	現年度分地域支援事業費交付金(総合事業)
	前年度	35,186	2 現年度分地域支援事業費交付金(包括的支援事業・任意事業)	31,701	現年度分地域支援事業費交付金(包括的支援事業・任意事業)
	比 較	34,925	3 現年度分地域支援事業費交付金(その他諸費)	187	現年度分地域支援事業費交付金(その他諸費)
計	本年度	70,111			
	前年度	35,186			
	比 較	34,925			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 利子及び配当金	本年度	389	1 利子及び配当金	389	介護給付費準備基金積立金利子
	前年度	327			
	比 較	62			
計	本年度	389			
	前年度	327			
	比 較	62			

2. 歳入

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	本年度 1,026,925 前年度 1,053,709 比 較 -26,784	1 現年度分	1,026,925	現年度分介護給付費繰入金
2 地域支援事業費繰入金	本年度 70,111 前年度 35,186 比 較 34,925	1 現年度分地域支援事業費繰入金 (総合事業)	38,223	現年度分地域支援事業費繰入金 (総合事業)
		2 現年度分地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	31,701	現年度分地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
		3 現年度分地域支援事業費繰入金 (その他諸費)	187	現年度分地域支援事業費繰入金 (その他諸費)
3 低所得者保険料軽減繰入金	本年度 23,106 前年度 23,656 比 較 -550	1 現年度	23,106	現年度低所得者保険料軽減繰入金
4 その他一般会計繰入金	本年度 232,929 前年度 238,316 比 較 -5,387	1 職員給与費繰入金	112,979	職員給与費繰入金
		2 事務費繰入金	119,950	事務費繰入金
計	本年度 1,353,071 前年度 1,350,867 比 較 2,204			

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	本年度 124,207 前年度 66,362 比 較 57,845	1 介護給付費準備基金繰入金	124,207	介護給付費準備基金繰入金

2. 歳入

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 124,207 前年度 66,362 比 較 57,845			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 繰越金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 前年度繰越金	1 前年度繰越金	
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0			

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 第1号被保険者延滞金	1 延滞金	
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0			

2. 歳入

9 款 諸収入

2 項 預金利子

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 預金利子	本年度 前年度 比 較	1 1 0	1 預金利子	1 預金利子
計	本年度 前年度 比 較	1 1 0		

9 款 諸収入

3 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 第三者納付金	本年度 前年度 比 較	4,000 4,000 0	1 第三者納付金	4,000 第三者納付金
2 雑入	本年度 前年度 比 較	56,680 65,182 -8,502	1 雑入	56,680 介護予防支援費収入 27,120 第1号介護予防支援費収入 29,560
計	本年度 前年度 比 較	60,680 69,182 -8,502		

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	本年度	199,737	国県支出金	0	1 報酬 104 地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会委員報酬 104 6,500円×8人×2回 2 給料 53,275 一般職給 (14人) 3 職員手当等 41,856 扶養手当 2,082 通勤手当 443 住居手当 1,254 管理職手当 623 時間外勤務手当 6,115 休日勤務手当 280 特殊勤務手当 240 期末手当 12,528 勤勉手当 8,244 管理職員特別勤務手当 9 総合事務組合負担金 (退職手当分) 10,038 4 共済費 17,848 市町村職員共済組合市負担金 7 賃金 39,040 臨時職員賃金 9 旅費 60 普通旅費 11 需用費 1,774 消耗品費 342 印刷費 895 車両修繕料 213 車両燃料費 324 12 役務費 2,015 通信費 1,718 車両保険料 128 車検手数料 17 傷害補償保険料 22 第三者行為損害賠償事務共同処理手数料 130 13 委託料 33,140 電子計算機処理業務委託料 1,296
	前年度	213,945	地 方 債	0	
	比 較	-14,208	そ の 他	56,680	
			一般財源	143,057	

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
						システム保守委託料 1,824 システム機器保守委託料 2,630 システム改修委託料 2,900 電算共同処理委託料 830 介護予防サービス計画策定委託料 11,340 第1号介護予防サービス計画策定委託料 12,320
				14 使用料及び賃借料	10,546	電子計算機借料 10,520 ポータルサイト利用料 26
				19 負担金補助及び交付金	74	市町村保健師協議会負担金 29 田辺地区公衆衛生研究会負担金 45
				27 公課費	5	自動車重量税
2 連合会負担金	本年度 966 前年度 942 比較 24	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 966		19 負担金補助及び交付金	966	国保連合会負担金
計	本年度 200,703 前年度 214,887 比較 -14,184	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 56,680 一般財源 144,023				

3. 歳 出

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 賦課徴収費	本年度	6,559	0	11 需用費	1,287	消耗品費	65	
	前年度	12,084	0			印刷費	1,222	
	比較	-5,525	0	12 役務費	2,991	通信費	2,900	
			6,559				手数料	91
					14 使用料及び賃借料	1,481	器具借料	480
						電子計算機借料	1,001	
				18 備品購入費	800	電子計算システム購入費		
計	本年度	6,559	0					
	前年度	12,084	0					
	比較	-5,525	0					
			6,559					

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 介護認定審査会費	本年度	16,985	0	1 報酬	15,444	介護認定審査会委員報酬	15,444	
	前年度	16,442	0			27,000円×4人×143回		
	比較	543	0	9 旅費	21	費用弁償	18	
			16,985				普通旅費	3
					11 需用費	720	消耗品費	
				12 役務費	800	通信費		
2 認定調査等費	本年度	65,102	0	7 賃金	36,700	臨時職員賃金		
	前年度	59,825	0	9 旅費	18	普通旅費		
	比較	5,277	0	11 需用費	916	消耗品費	230	
		65,102				車両修繕料	150	
						車両燃料費	536	

3. 歳 出

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
			12 役務費	27,201	通信費 1,100 車両保険料 134 車検手数料 67 主治医意見書手数料 25,900
			13 委託料	260	調査委託料
			27 公課費	7	自動車重量税
計	本年度 82,087 前年度 76,267 比較 5,820	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 82,087			

1 款 総務費

4 項 計画策定委員会費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 計画策定委員会費	本年度 260 前年度 260 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 260	1 報酬	260	地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会委員報酬 260 6,500円×8人×5回
計	本年度 260 前年度 260 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 260			

3. 歳出

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 居宅介護サービス給付費	本年度 3,165,250 前年度 2,877,800 比較 287,450	国県支出金 1,273,983 地 方 債 0 そ の 他 889,150 一般財源 1,002,117	19 負担金補助及び交付金	3,165,250	居宅介護サービス給付費交付金
2 施設介護サービス給付費	本年度 2,620,000 前年度 2,686,000 比較 -66,000	国県支出金 1,055,860 地 方 債 0 そ の 他 733,600 一般財源 830,540	19 負担金補助及び交付金	2,620,000	施設介護サービス給付費交付金
3 居宅介護福祉用具購入費	本年度 12,000 前年度 10,900 比較 1,100	国県支出金 4,836 地 方 債 0 そ の 他 3,360 一般財源 3,804	19 負担金補助及び交付金	12,000	居宅介護福祉用具購入費交付金
4 居宅介護住宅改修費	本年度 20,000 前年度 27,300 比較 -7,300	国県支出金 8,060 地 方 債 0 そ の 他 5,600 一般財源 6,340	19 負担金補助及び交付金	20,000	居宅介護住宅改修費交付金
5 居宅介護サービス計画給付費	本年度 365,000 前年度 350,000 比較 15,000	国県支出金 147,095 地 方 債 0 そ の 他 102,200 一般財源 115,705	19 負担金補助及び交付金	365,000	居宅介護サービス計画給付費交付金
6 地域密着型介護サービス給付費	本年度 1,018,000 前年度 1,306,400 比較 -288,400	国県支出金 410,254 地 方 債 0 そ の 他 285,040 一般財源 322,706	19 負担金補助及び交付金	1,018,000	地域密着型介護サービス給付費交付金
計	本年度 7,200,250 前年度 7,258,400 比較 -58,150	国県支出金 2,900,088 地 方 債 0 そ の 他 2,018,950 一般財源 2,281,212			

3. 歳 出

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス給付費	本年度 前年度 比較 341,850 499,000 -157,150	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 137,765 0 95,718 108,367	19 負担金補助及び交付金	341,850	介護予防サービス給付費交付金	
2 介護予防福祉用具購入費	本年度 前年度 比較 4,500 4,700 -200	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,814 0 1,260 1,426	19 負担金補助及び交付金	4,500	介護予防福祉用具購入費交付金	
3 介護予防住宅改修費	本年度 前年度 比較 25,000 24,200 800	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 10,075 0 7,000 7,925	19 負担金補助及び交付金	25,000	介護予防住宅改修費交付金	
4 介護予防サービス計画給付費	本年度 前年度 比較 35,000 64,000 -29,000	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 14,105 0 9,800 11,095	19 負担金補助及び交付金	35,000	介護予防サービス計画給付費交付金	
5 地域密着型介護予防サービス給付費	本年度 前年度 比較 15,000 12,600 2,400	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 6,045 0 4,200 4,755	19 負担金補助及び交付金	15,000	地域密着型介護予防サービス給付費交付金	
計	本年度 前年度 比較 421,350 604,500 -183,150	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 169,804 0 117,978 133,568				

3. 歳 出

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 審査支払手数料	本年度	7,850	国県支出金	3,163	12 役務費	7,850	介護報酬審査支払手数料
	前年度	7,700	地 方 債	0			
	比 較	150	そ の 他	2,198			
			一般財源	2,489			
計	本年度	7,850	国県支出金	3,163			
	前年度	7,700	地 方 債	0			
	比 較	150	そ の 他	2,198			
			一般財源	2,489			

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 高額介護サービス費	本年度	200,000	国県支出金	80,600	19 負担金補助及び交付金	200,000	高額介護サービス費交付金
	前年度	181,830	地 方 債	0			
	比 較	18,170	そ の 他	56,000			
			一般財源	63,400			
2 高額介護予防サービス費	本年度	500	国県支出金	202	19 負担金補助及び交付金	500	高額介護予防サービス費交付金
	前年度	565	地 方 債	0			
	比 較	-65	そ の 他	140			
			一般財源	158			
計	本年度	200,500	国県支出金	80,802			
	前年度	182,395	地 方 債	0			
	比 較	18,105	そ の 他	56,140			
			一般財源	63,558			

3. 歳 出

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 高額医療合算介護サービス費	本年度 前年度 比較	28,500 27,170 1,330	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	11,486 0 7,980 9,034	19 負担金補助及び交付金	28,500	高額医療合算介護サービス費交付金
2 高額医療合算介護予防サービス費	本年度 前年度 比較	350 400 -50	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	141 0 98 111	19 負担金補助及び交付金	350	高額医療合算介護予防サービス費交付金
計	本年度 前年度 比較	28,850 27,570 1,280	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	11,627 0 8,078 9,145			

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 特定入所者介護サービス費	本年度 前年度 比較	360,000 352,440 7,560	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	145,080 0 100,800 114,120	19 負担金補助及び交付金	360,000	特定入所者介護サービス費交付金
2 特定入所者介護予防サービス費	本年度 前年度 比較	600 672 -72	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	242 0 168 190	19 負担金補助及び交付金	600	特定入所者介護予防サービス費交付金

3. 歳 出

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度 前年度 比較	360,600 353,112 7,488	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	145,322 0 100,968 114,310	

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	本年度	209,810	国県支出金	78,678	13 委託料 24,360 通所型住民サービス事業委託料	
	前年度	0	地 方 債	0		
比較	209,810	そ の 他	58,747	19 負担金補助及び交 付金 185,450	指定第1号交付金 185,150 高額介護予防サービス費等相当交付金 200 高額医療合算介護予防サービス費相当交付金 100	
		一般財源	72,385			
2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	本年度	35,000	国県支出金	13,125	19 負担金補助及び交 付金 35,000	第1号介護予防支援交付金
	前年度	0	地 方 債	0		
比較	35,000	そ の 他	9,800	計		
		一般財源	12,075			
計	本年度 前年度 比較	244,810 0 244,810	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	91,803 0 68,547 84,460		

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般介護予防事業費	本年度	60,976	国県支出金	22,866	7 賃金	11,410	臨時職員賃金
	前年度	0	地 方 債	0	8 報償費	320	講師謝礼
	比 較	60,976	そ の 他	17,073	9 旅費	75	普通旅費
			一般財源	21,037	11 需用費	1,100	消耗品費 700
							印刷費 150
							車両修繕料 100
							車両燃料費 150
					12 役務費	91	通信費 20
							車両保険料 71
					13 委託料	41,770	介護予防事業委託料 15,800
						高齢者の生きがいと健康づくり事業委託料 1,425	
						介護予防把握事業委託料 24,545	
				18 備品購入費	200	庁用器具購入費（血圧計1台、心拍測定器5台ほか）	
				19 負担金補助及び交付金	6,010	研修参加負担金 10	
						地域介護予防活動支援事業費補助金 6,000	
計	本年度	60,976	国県支出金	22,866			
	前年度	0	地 方 債	0			
	比 較	60,976	そ の 他	17,073			
			一般財源	21,037			

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 総合相談等事業費	本年度	115,775	国県支出金	67,726	1 報酬	286	高齢者・障害者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬	286
	前年度	0	地 方 債	0	2 給料	25,366	一般職給 (6人)	
	比 較	115,775	そ の 他	0	3 職員手当等	17,976	扶養手当	294
			一般財源	48,049			通勤手当	358
							住居手当	570
							管理職手当	614
							時間外勤務手当	1,377
							休日勤務手当	60
							特殊勤務手当	300
							期末手当	5,900
							勤勉手当	3,893
							管理職員特別勤務手当	9
							総合事務組合負担金 (退職手当分)	4,601
						4 共済費	8,287	市町村職員共済組合市負担金
					8 報償費	350	講師謝礼	50
							謝礼金	300
					9 旅費	130	普通旅費	
					11 需用費	200	消耗品費	
					12 役務費	28	通信費	
					13 委託料	62,147	システム機器保守委託料	357
							在宅介護支援センター運営事業委託料	23,750
							地域型包括支援センター運営委託料	38,040
					14 使用料及び賃借料	954	電子計算機借料	
					19 負担金補助及び交付金	51	研修参加負担金	

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明		
				区 分	金 額			
2 在宅医療・介護 連携推進事業費	本年度	7,414	国県支出金	4,337	13 委託料	7,414	在宅医療・介護連携推進事業委託料	
	前年度	0	地 方 債	0				
	比 較	7,414	そ の 他	0				
			一般財源	3,077				
3 生活支援体制整備 事業費	本年度	20,000	国県支出金	11,700	13 委託料	20,000	生活支援体制整備事業委託料	
	前年度	0	地 方 債	0				
	比 較	20,000	そ の 他	0				
			一般財源	8,300				
4 認知症総合支援 事業費	本年度	1,909	国県支出金	1,117	9 旅費	80	普通旅費	
	前年度	0	地 方 債	0	11 需用費	30	消耗品費	
	比 較	1,909	そ の 他	0	13 委託料	1,421	認知症徘徊高齢者探索事業委託料	266
			一般財源	792			認知症家族支援事業委託料	815
							認知症カフェ運営委託料	340
					14 使用料及び賃借料	260	システム利用料	
					19 負担金補助及び交付金	118	研修参加負担金	
5 任意事業費	本年度	17,476	国県支出金	10,224	8 報償費	587	講師謝礼	100
	前年度	0	地 方 債	0			謝礼金	55
	比 較	17,476	そ の 他	0			成年後見人謝礼	432
			一般財源	7,252	11 需用費	342	消耗品費	192
							印刷費	150
					12 役務費	1,047	通信費	685
							鑑定評価手数料	300
						手数料	62	
				13 委託料	3,000	配食サービス事業委託料		
				20 扶助費	12,500	家族介護用品支給費	7,800	
						家族介護者慰労金	500	
						紙おむつ支給費	4,200	

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費 3 項 包括的支援事業・任意事業費 (単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度 162,574 前年度 0 比較 162,574	国県支出金 95,104 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 67,470			

3 款 地域支援事業費 4 項 その他諸費 (単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 審査支払手数料	本年度 1,500 前年度 0 比較 1,500	国県支出金 562 地 方 債 0 そ の 他 420 一般財源 518	12 役務費	1,500	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料
計	本年度 1,500 前年度 0 比較 1,500	国県支出金 562 地 方 債 0 そ の 他 420 一般財源 518			

3 款 地域支援事業費 項 (介護予防事業費) (単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
(二次予防事業費)	本年度 0 前年度 39,703 比較 -39,703				

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

項 (介護予防事業費)

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
(一次予防事業費)	本年度 0 前年度 30,865 比 較 -30,865				
(総合支援事業費)	本年度 0 前年度 600 比 較 -600				
計	本年度 0 前年度 71,168 比 較 -71,168				

3 款 地域支援事業費

項 (包括的支援事業費)

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
(介護予防ケアマネジメント事業費)	本年度 0 前年度 111,073 比 較 -111,073				
(任意事業費)	本年度 0 前年度 23,746 比 較 -23,746				
計	本年度 0 前年度 134,819 比 較 -134,819				

3. 歳 出

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 介護給付費準備 基金積立金	本年度	389	国県支出金	0	25 積立金	389	介護給付費準備基金積立金
	前年度	327	地 方 債	0			
	比 較	62	そ の 他	389			
			一般財源	0			
計	本年度	389	国県支出金	0			
	前年度	327	地 方 債	0			
	比 較	62	そ の 他	389			
			一般財源	0			

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 第1号被保険者 保険料還付金	本年度	3,500	国県支出金	0	23 償還金利子及び割 引料	3,500	保険料還付金
	前年度	1,500	地 方 債	0			
	比 較	2,000	そ の 他	0			
			一般財源	3,500			
2 第1号被保険者 保険料還付加算 金	本年度	200	国県支出金	0	23 償還金利子及び割 引料	200	保険料還付加算金
	前年度	200	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	0			
			一般財源	200			
計	本年度	3,700	国県支出金	0			
	前年度	1,700	地 方 債	0			
	比 較	2,000	そ の 他	0			
			一般財源	3,700			

3. 歳 出

6 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	1,000	国県支出金	0	
	前年度	1,000	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	1,000	
計	本年度	1,000	国県支出金	0	
	前年度	1,000	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	42	16,094			16,094		16,094	
	計	42	16,094			16,094		16,094	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	42	15,770			15,770		15,770	
	計	42	15,770			15,770		15,770	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職		324			324		324	
	計		324			324		324	

2 一般職

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	20		78,641	59,832	138,473	26,135	164,608	
前年度	20		80,263	59,142	139,405	26,721	166,126	
比 較	0		-1,622	690	-932	-586	-1,518	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,376	801	1,824	1,237	7,492	340	540	18,428	12,137
	前年度	1,794	753	2,052	614	7,492	340	540	18,617	11,553
	比 較	582	48	-228	623	0	0	0	-189	584

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当	総合事務組合 負担金
	本年度	18	14,639
	前年度	9	15,378
	比 較	9	-739

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	-1,622	給与改定に伴う 増減分	104		給料改定の状況 給料の改定率 0.13% 給料改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	881		平均昇給率 0.32%
		その他の増減分	-2,607		
職員手当	690	制度改正に伴う 増減分	713	勤勉手当 713千円	6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	-23		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	352,591	266,622
	平均給与月額 (円)	405,756	298,732
平成28年 1月1日 現在	平均年齢	46歳1月	42歳9月
	平均給料月額 (円)	338,225	292,166
平成28年 1月1日 現在	平均給与月額 (円)	420,421	324,591
	平均年齢	43歳2月	41歳9月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,100	146,100	146,100 一般職(高卒)
大 学 卒	178,200	178,200	178,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7 級				
	6 級	2	18.2		
	5 級	4	36.4	3	33.3
	4 級	3	27.3	1	11.1
	3 級	1	9.1	5	55.6
	2 級				
	1 級	1	9.1		
	計	11	100.0	9	100.0
平成28年 1月1日現在	7 級				
	6 級	1	8.3		
	5 級	4	33.3	3	33.3
	4 級	4	33.3	1	11.1
	3 級	2	16.8	5	55.6
	2 級				
	1 級	1	8.3		
	計	12	100.0	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務□□
6 級	課長の職務□
5 級	困難な業務を行う係長の職務□
4 級	係長の職務又は 困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	看護保健職	
本年度	職 員 数(A) (人)	20	11	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	9	8	
	号給数別内訳	4号給 (人)	17	9	8
	比率(B)/(A) (%)	85.0	81.8	88.9	
前年度	職 員 数(A) (人)	20	11	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	10	8	
	号給数別内訳	4号給 (人)	18	10	8
	比率(B)/(A) (%)	90.0	90.9	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	看護保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.0	1.5
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	35.0	0.0	77.8
代表的な特殊勤務手当の名称	看護師・保健師		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

1 定議案第29号

平成29年度田辺市分譲宅地造成事業特別会計予算

平成29年度田辺市の分譲宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ730千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 財産収入			7 3 0
	1 財産売却収入		7 3 0
歳 入 合 計			7 3 0

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 分譲宅地造成費			7 3 0
	1 分譲宅地造成費		7 3 0
歳 出 合 計			7 3 0

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	730	710	20
歳入合計	730	710	20

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 分譲宅地造成費	730	710	20	0	0	0	730
歳出合計	730	710	20	0	0	0	730

2. 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産売払収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 不動産売払収入	本年度 730 前年度 710 比 較 20	1 土地売払収入	730	土地売払収入
計	本年度 730 前年度 710 比 較 20			

3. 歳出

1 款 分譲宅地造成費

1 項 分譲宅地造成費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	本年度 730 前年度 710 比 較 20	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 730	11 需用費 50 12 役務費 680		消耗品費 広告料 50 手数料 630
計	本年度 730 前年度 710 比 較 20	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 730			

1 定議案第30号

平成29年度田辺市同和対策住宅資金等貸付事業特別会計予算

平成29年度田辺市の同和対策住宅資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,850千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 県支出金			3, 3 9 0
	1 県補助金		3, 3 9 0
2 繰入金			1, 6 6 3
	1 繰入金		1, 6 6 3
3 諸収入			4, 7 9 7
	1 貸付金元利収入		4, 7 9 7
歳	入	合	計
			9, 8 5 0

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 住宅資金貸付事業費			2, 2 0 3
	1 住宅資金貸付事業費		2, 2 0 3
2 公債費			7, 6 4 7
	1 公債費		7, 6 4 7
歳	出	合	計
			9, 8 5 0

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,390	3,423	-33
2 繰入金	1,663	1,658	5
3 諸収入	4,797	5,585	-788
歳入合計	9,850	10,666	-816

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅資金貸付事業費	2,203	2,231	-28	540	0	0	1,663
2 公債費	7,647	8,435	-788	2,850	0	0	4,797
歳出合計	9,850	10,666	-816	3,390	0	0	6,460

2. 歳入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 住宅資金貸付助成事業費県補助金	本年度 3,390 前年度 3,423 比 較 -33	1 住宅資金貸付助成事業費県補助金	3,390	住宅資金償還推進助成事業費補助金
計	本年度 3,390 前年度 3,423 比 較 -33			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 1,663 前年度 1,658 比 較 5	1 一般会計繰入金	1,663	一般会計繰入金
計	本年度 1,663 前年度 1,658 比 較 5			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 住宅新築資金貸付金元利収入	本年度 3,422 前年度 3,910 比 較 -488	1 住宅新築資金貸付金元利収入	3,422	住宅新築資金貸付金元利収入 (現年度分) 99 住宅新築資金貸付金元利収入 (過年度分) 3,323

2. 歳 入

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
2 住宅改修資金貸付金元利収入	本年度 130 前年度 140 比 較 -10	1 住宅改修資金貸付金元利収入	130	住宅改修資金貸付金元利収入 (過年度分)
3 宅地取得資金貸付金元利収入	本年度 1,245 前年度 1,535 比 較 -290	1 宅地取得資金貸付金元利収入	1,245	宅地取得資金貸付金元利収入 (過年度分)
計	本年度 4,797 前年度 5,585 比 較 -788			

3. 歳 出

1 款 住宅資金貸付事業費

1 項 住宅資金貸付事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 総務費	本年度	2,203	国県支出金	540	1 報酬 169 住宅新築資金等貸付金償還促進委員会委員報酬 169 6,500円×13人×2回	
	前年度	2,231	地 方 債	0		
	比 較	-28	そ の 他	0		
			一般財源	1,663		9 旅費 25 普通旅費
						11 需用費 202 消耗品費 100 食糧費 4 印刷費 98
						12 役務費 784 通信費 164 口座振替等手数料 20 弁護士手数料 600
						19 負担金補助及び交付金 23 研修参加負担金 13 住宅新築資金等貸付制度改善対策県協議会負担金 10
						22 補償補填及び賠償金 1,000 供託金
計	本年度 前年度 比 較	2,203 2,231 -28	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	540 0 0 1,663		

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 前年度 比 較	7,164 7,754 -590	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	2,850 0 0 4,314	23 償還金利子及び割引料 7,164 長期債償還金

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
2 利子	本年度 前年度 比 較	483 681 -198	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 483	23 償還金利子及び割 引料	483 長期債利子
計	本年度 前年度 比 較	7,647 8,435 -788	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	2,850 0 0 4,797		

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の手当			
本年度	長 等 議 員							
	その他の特別職	13	169			169	169	
	計	13	169			169	169	
前年度	長 等 議 員							
	その他の特別職	13	169			169	169	
	計	13	169			169	169	
比 較	長 等 議 員							
	その他の特別職	0	0			0	0	
	計	0	0			0	0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅資金貸付金	29,710	21,956	0	7,164	14,792

1 定議案第31号

平成29年度田辺市簡易水道事業特別会計予算

平成29年度田辺市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,111,998千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金			2,971
	1 分担金		2,971
2 使用料及び手数料			182,600
	1 使用料		182,540
	2 手数料		60
3 繰入金			570,126
	1 繰入金		570,126
4 繰越金			1
	1 繰越金		1
5 諸収入			20,300
	1 雑入		20,300
6 市債			336,000
	1 市債		336,000
(国庫支出金)			—
	(国庫補助金)		—
歳 入	合 計		1,111,998

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 簡易水道事業費			915,617
	1 簡易水道事業費		915,617
2 公債費			195,981
	1 公債費		195,981
3 予備費			400
	1 予備費		400
歳 出	合 計		1,111,998

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業費	336,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内。ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率。	借入先の融通条件による。た だし、市財政の都合により据 置期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えする ことができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,971	1,076	1,895
2 使用料及び手数料	182,600	181,595	1,005
3 繰入金	570,126	632,392	-62,266
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	20,300	35,300	-15,000
6 市債	336,000	248,100	87,900
(国庫支出金)	-	177,337	-177,337
歳入合計	1,111,998	1,275,801	-163,803

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 簡易水道事業費	915,617	1,079,109	-163,492	0	336,000	300	579,317
2 公債費	195,981	196,292	-311	0	0	0	195,981
3 予備費	400	400	0	0	0	0	400
歳出合計	1,111,998	1,275,801	-163,803	0	336,000	300	775,698

2. 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 分担金	本年度	2,971	1 分担金	口径別給水分担金 1,209 宅地造成分担金 1,762
	前年度	1,076		
	比 較	1,895		
計	本年度	2,971		
	前年度	1,076		
	比 較	1,895		

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 総務使用料	本年度	40	1 土地使用料	土地使用料
	前年度	35		
	比 較	5		
2 簡易水道使用料	本年度	182,500	1 簡易水道使用料	簡易水道使用料 (現年度分) 180,500 簡易水道使用料 (過年度分) 2,000
	前年度	181,500		
	比 較	1,000		
計	本年度	182,540		
	前年度	181,535		
	比 較	1,005		

2. 歳入

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 簡易水道手数料	本年度 60 前年度 60 比 較 0	1 簡易水道手数料	60	給水装置工事事業者指定手数料
計	本年度 60 前年度 60 比 較 0			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 570,126 前年度 632,392 比 較 -62,266	1 一般会計繰入金	570,126	一般会計繰入金
計	本年度 570,126 前年度 632,392 比 較 -62,266			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 繰越金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金

2. 歳入

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 20,300 前年度 35,300 比 較 -15,000	1 雑入	20,300	消費税還付金 20,000 交通事故及び各種保険金収入 300
計	本年度 20,300 前年度 35,300 比 較 -15,000			

6 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 簡易水道施設改良事業債	本年度 336,000 前年度 79,400 比 較 256,600	1 簡易水道施設改良事業債	336,000	簡易水道施設改良事業債
(簡易水道施設整備事業債)	本年度 0 前年度 168,700 比 較 -168,700			

2. 歳入

6 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 336,000 前年度 248,100 比 較 87,900			

款 (国庫支出金)

項 (国庫補助金)

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
(簡易水道事業費国庫補助金)	本年度 0 前年度 177,337 比 較 -177,337			
計	本年度 0 前年度 177,337 比 較 -177,337			

3. 歳 出

1 款 簡易水道事業費

1 項 簡易水道事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 総務費	本年度	74,922	0	1 報酬	85	水道事業経営審議会委員報酬	85
	前年度	131,128	0			6,500円×13人×1回	
	比較	-56,206	300	2 給料	23,890	一般職給 (6人)	
			74,622	3 職員手当等	23,256	扶養手当	1,428
						通勤手当	1,240
						住居手当	1,146
						管理職手当	614
						時間外勤務手当	4,819
						休日勤務手当	65
						期末手当	5,813
						勤勉手当	3,753
						管理職員特別勤務手当	14
						総合事務組合負担金 (退職手当分)	4,364
				4 共済費	9,167	市町村職員共済組合市負担金	
				7 賃金	6,813	臨時職員賃金	1,844
						嘱託員賃金 (2人)	4,969
				9 旅費	11	普通旅費	
				11 需用費	2,109	消耗品費	450
						印刷費	99
						光熱水費	130
						車両修繕料	530
						車両燃料費	900
				12 役務費	1,306	通信費	450
						車両保険料	238
						車検手数料	115
						口座振替等手数料	300
						検便手数料	113
						コンビニ収納代行業務手数料	90

3. 歳 出

1 款 簡易水道事業費

1 項 簡易水道事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
			13 委託料	4,856	電子計算機及び付属器具保守委託料 804 システム導入・設定委託料 1,082 検針委託料 2,970		
			14 使用料及び賃借料	399	器具借料 355 通行料 44		
			19 負担金補助及び交付金	2,693	県水道協会負担金 97 庁舎維持管理費負担金 2,596		
			22 補償補填及び賠償金	300	道路事故賠償金		
			27 公課費	37	自動車重量税		
2 水道施設維持費	本年度	125,932	0	7 賃金	48	作業員賃金	
	前年度	124,600	0	11 需用費	72,870	消耗品費 400 光熱水費 34,300 薬剤費 3,950 施設修繕料 31,500 器具修繕料 2,600 機械用燃料費 120	
	比較	1,332	0	12 役務費	8,020	通信費 1,380 火災保険料 240 水質等検査手数料 6,400	
			0	13 委託料	25,669	システム保守委託料 940 電気工作物保守委託料 2,877 施設管理委託料 15,500 中央監視委託料 2,252 量水器交換委託料 4,100	
			125,932	14 使用料及び賃借料	8,625	土地借料 23 器具借料 80 システム利用料 39	

3. 歳 出

1 款 簡易水道事業費

1 項 簡易水道事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
						テレメーター特定通信回線使用料 8,483
				15 工事請負費	6,000	簡易水道維持補修工事費
				16 原材料費	2,800	施設補修用材料費
				18 備品購入費	1,900	機械器具等購入費 (超音波流量計1台、鉄管等探知機1台)
3 水道施設改良費	本年度 714,763	国県支出金 0		12 役務費	1,465	鑑定評価手数料
	前年度 229,005	地 方 債 336,000		15 工事請負費	712,100	(P 291 参照)
	比 較 485,758	そ の 他 0		17 公有財産購入費	557	用地購入費 (畑217㎡、山林186㎡)
		一般財源 378,763		22 補償補填及び賠償金	641	樹木補償費 (杉60本)
(龍神中央簡易水道施設整備事業費)	本年度 0					
	前年度 232,600					
	比 較 -232,600					
(本宮簡易水道施設整備事業費)	本年度 0					
	前年度 361,776					
	比 較 -361,776					
計	本年度 915,617	国県支出金 0				
	前年度 1,079,109	地 方 債 336,000				
	比 較 -163,492	そ の 他 300				
		一般財源 579,317				

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 137,946 前年度 133,460 比較 4,486	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 137,946	23 償還金利子及び割引料	137,946	長期債償還金
2 利子	本年度 58,035 前年度 62,832 比較 -4,797	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 58,035	23 償還金利子及び割引料	58,035	長期債利子
計	本年度 195,981 前年度 196,292 比較 -311	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 195,981			

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 400 前年度 400 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 400		400	
計	本年度 400 前年度 400 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 400			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	13	85			85		85	
	計	13	85			85		85	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	13	85			85		85	
	計	13	85			85		85	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		23,890	23,256	47,146	9,167	56,313	
前年度	7		28,574	25,759	54,333	10,248	64,581	
比 較	-1		-4,684	-2,503	-7,187	-1,081	-8,268	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別 勤務手当	総合事務組合 負担金
	本年度	1,428	1,240	1,146	614	4,819	65	5,813	3,753	14	4,364
	前年度	1,602	1,040	1,146	623	4,819	65	6,811	4,211	14	5,428
	比 較	-174	200	0	-9	0	0	-998	-458	0	-1,064

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	-4,684	給与改定に伴う 増減分	37	給料改定の状況 給料の改定率 0 給料改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	330	平均昇給率 0
		その他の増減分	-5,051	
職員手当	-2,503	制度改正に伴う 増減分	220	勤勉手当 220 6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	-2,723	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	330,360
	平均給与月額 (円)	441,633
平成28年 1月1日 現在	平均年齢	42歳10月
	平均給料月額 (円)	338,442
	平均給与月額 (円)	472,490
	平均年齢	43歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,100	146,100 一般職(高卒)
大 学 卒	178,200	178,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級		
	計	6	100.0
平成28年 1月1日現在	7 級		
	6 級	1	14.3
	5 級	2	28.6
	4 級	1	14.3
	3 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	1 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務□□
6 級	課長の職務□
5 級	困難な業務を行う係長の職務□
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分	一般行政職		
本年度	職 員 数(A) (人)		6
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	号給数別内訳	4号給 (人)	5
	比率(B)/(A) (%)		83.3
前年度	職 員 数(A) (人)		7
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	号給数別内訳	4号給 (人)	5
	比率(B)/(A) (%)		71.4

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業費	3,106,517	3,243,657	336,000	137,946	3,441,711

工 事 明 細 表

(単位 千円)

事 業 名	工 事 内 訳	場 所	内 容	金 額
簡易水道施設改良事業	上宮代簡易水道施設改良工事	龍 神 村 宮 代 谷 田	薬品注入設備設置 一式	13,500
	川合簡易水道施設改良工事	中 辺 路 町 川 合 川 合	水質計器設置 一式 配水管路工 L= 180m φ75mm 消火栓設置 2基 給水管路工 一式	20,300
	栗栖川簡易水道施設改良工事	中 辺 路 町 栗 栖 川 王 子	配水管路工 L= 370m φ100~150mm 消火栓設置 2基 給水管路工 一式	24,400
	鮎川簡易水道施設改良工事	鮎 川 寺 尾 ・ 下 附	水質計器設置 一式	15,300
	おおとう簡易水道（竹ノ平給水区）施設改良工事	竹 ノ 平 上 エ 地	取水施設整備 一式 導水管路工 L= 300m φ50mm 浄水施設整備 一式	28,900
	おおとう簡易水道（合川給水区）施設改良工事	合 川 岩 倉 ほ か	水質計器設置 一式 導水管路工 L= 950m φ50mm 配水管路工 L=1,020m φ50~75mm 消火栓設置 3基 給水管路工 一式	89,900
	おおとう簡易水道（保平給水区）施設改良工事	向 山 大 碓 ・ 保 平	取水施設整備 一式 導水管路工 L= 700m φ75mm 浄水施設整備 一式 送水管路工 L= 500m φ50mm 配水管路工 L= 500m φ50mm	194,300
	おおとう簡易水道（地下給水区）施設改良工事	向 山 地 下 ほ か	配水管路工 L= 900m φ50mm 配水施設整備 一式 給水管路工 一式	52,200
	おおとう簡易水道（上野給水区）施設改良工事	下 川 下 宮 平 ほ か	配水管路工 L=1,200m φ100mm	74,900
	おおとう簡易水道（打越給水区）施設改良工事	下 川 下 打 越	取水施設整備 一式 導水管路工 L= 50m φ50mm 水質計器設置 一式 送水ポンプ設備 一式	69,800
	おおとう簡易水道（小川給水区）施設改良工事	鮎 川 小 川	配水管路工 L=2,100m φ50mm 中継ポンプ設備 一式	118,400
	三里簡易水道施設改良工事	本 宮 町 大 居 竹 森 通 り ほ か	配水管路工 L= 210m φ75~100mm 給水管路工 一式	10,200
計 12 件 712,100				

1 定議案第32号

平成29年度田辺市農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度田辺市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ390,575千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		99,016
	1 使用料	98,944
	2 手数料	72
2 繰入金		286,169
	1 繰入金	286,169
3 諸収入		5,390
	1 雑入	5,390
(国庫支出金)		—
	(国庫補助金)	—
歳 入	合 計	390,575

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		152,996
	1 農業集落排水事業費	152,996
2 公債費		237,079
	1 公債費	237,079
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	390,575

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	99,016	99,063	-47
2 繰入金	286,169	294,108	-7,939
3 諸収入	5,390	11,180	-5,790
(国庫支出金)	-	28,000	-28,000
歳入合計	390,575	432,351	-41,776

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水事業費	152,996	194,660	-41,664	0	0	5,390	147,606
2 公債費	237,079	237,191	-112	0	0	0	237,079
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	390,575	432,351	-41,776	0	0	5,390	385,185

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 農業集落排水使用料	本年度 98,944 前年度 99,057 比 較 -113	1 農業集落排水使用料	98,944	農業集落排水使用料（現年度分）
計	本年度 98,944 前年度 99,057 比 較 -113			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 農業集落排水手数料	本年度 72 前年度 6 比 較 66	1 農業集落排水手数料	72	集落排水設備工事業者指定手数料
計	本年度 72 前年度 6 比 較 66			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 286,169 前年度 294,108 比 較 -7,939	1 一般会計繰入金	286,169	一般会計繰入金

2. 歳入

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 286,169 前年度 294,108 比 較 -7,939			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 5,390 前年度 11,180 比 較 -5,790	1 雑入	5,390	県道芳養清川線改良に伴う補償金 1,000 芳養川河川整備工事に伴う補償金 4,390
計	本年度 5,390 前年度 11,180 比 較 -5,790			

款 (国庫支出金)

項 (国庫補助金)

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
(農業集落排水事業費国庫補助金)	本年度 0 前年度 28,000 比 較 -28,000			
計	本年度 0 前年度 28,000 比 較 -28,000			

3. 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 総務費	本年度	17,187	0	2 給料	4,764	一般職給 (1人)
	前年度	17,257	0	3 職員手当等	3,724	扶養手当 156
	比較	-70	0			通勤手当 118
			0			管理職手当 614
			17,187			期末手当 1,170
						勤勉手当 765
						管理職員特別勤務手当 30
						総合事務組合負担金 (退職手当分) 871
			4 共済費	1,594	市町村職員共済組合市負担金	
			9 旅費	200	普通旅費	
			19 負担金補助及び交付金	155	研修参加負担金 130	
					県土地改良事業団体連合会農集部会負担金 5	
					地域環境資源センター負担金 20	
			27 公課費	6,750	消費税	
2 施設維持管理費	本年度	135,809	0	7 賃金	2,629	臨時職員賃金 337
	前年度	177,403	0	11 需用費	55,844	嘱託員賃金 (1人) 2,292
	比較	-41,594	5,390			消耗品費 500
			130,419			印刷費 60
						光熱水費 38,000
						施設修繕料 16,000
						車両修繕料 120
						器具修繕料 1,000
			車両燃料費 150			
					施設燃料費 7	
					機械用燃料費 7	
			12 役務費	25,858	通信費 1,130	
					車両保険料 39	
					車検手数料 20	

3. 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	
						火災保険料 88
						浄化槽清掃手数料 24,100
						口座振替等手数料 236
						浄化槽水質検査手数料 136
						コンビニ収納代行業務手数料 55
						賠償責任保険料 54
				13 委託料	30,976	消防用設備等点検委託料 130
						清掃委託料 565
						システム保守委託料 17
						電気工作物保守委託料 527
						水質分析委託料 1,903
						処理施設管理委託料 27,834
				14 使用料及び賃借料	103	車両・機械・器具借料
				15 工事請負費	5,390	(P 304 参照)
				16 原材料費	15,000	処理場用材料費
				27 公課費	9	自動車重量税
計	本年度 152,996	国県支出金 0				
	前年度 194,660	地 方 債 0				
	比 較 -41,664	そ の 他 5,390				
		一般財源 147,606				

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 185,415 前年度 180,491 比較 4,924	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 185,415	23 償還金利息及び割引料	185,415	長期債償還金
2 利子	本年度 51,664 前年度 56,700 比較 -5,036	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 51,664	23 償還金利息及び割引料	51,664	長期債利子
計	本年度 237,079 前年度 237,191 比較 -112	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 237,079			

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 500 前年度 500 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 500		500	
計	本年度 500 前年度 500 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 500			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,764	3,724	8,488	1,594	10,082	
前年度	1		4,759	3,723	8,482	1,650	10,132	
比 較	0		5	1	6	-56	-50	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特 別勤務手当	総合事務組合 負担金
	本年度	156	118	614	1,170	765	30	871
	前年度	156	118	614	1,168	719	30	918
	比 較	0	0	0	2	46	0	-47

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	5	給与改定に伴う 増減分	5		給料改定の状況 給料の改定率 0.10% 給料改定実施時期 平成28年4月1日
職員手当	1	制度改正に伴う 増減分	45	勤勉手当 45	6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	-44		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	396,955
	平均給与月額 (円)	470,876
平成28年 1月1日 現在	平均年齢	60歳0月
	平均給料月額 (円)	395,478
	平均給与月額 (円)	469,399
	平均年齢	59歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,100	146,100 一般職(高卒)
大 学 卒	178,200	178,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7 級		
	6 級	1	100.0
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
平成28年 1月1日現在	7 級		
	6 級	1	100.0
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務□□
6 級	課長の職務□
5 級	困難な業務を行う係長の職務□
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	0
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	0.0
前年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	0
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業費	2,261,007	2,080,516	0	185,415	1,895,101

工 事 明 細 表

(単位 千円)

事 業 名	工 事 内 訳	場 所	内 容	金 額
農業集落排水処理施設整備事業	上芳養地区農業集落排水処理施設公共ま す移設工事	中 芳 養 鳥 淵	公共ます移設工 真空式 2基 取付管 L= 30m φ 50mm	1,000
	中芳養地区農業集落排水処理施設排水管 移設工事	中 芳 養 寺 田	排水管移設工 本管 L= 90m φ 100mm 仮設 L=160m φ 100mm	4,390
計 2 件	5,390			

1 定議案第33号

平成29年度田辺市林業集落排水事業特別会計予算

平成29年度田辺市の林業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,810千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			1, 503
	1 使用料		1, 503
2 繰入金			12, 307
	1 繰入金		12, 307
歳 入 合 計			13, 810

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 林業集落排水事業費			10, 227
	1 林業集落排水事業費		10, 227
2 公債費			3, 483
	1 公債費		3, 483
3 予備費			100
	1 予備費		100
歳 出 合 計			13, 810

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,503	1,577	-74
2 繰入金	12,307	12,101	206
歳入合計	13,810	13,678	132

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業集落排水事業費	10,227	10,095	132	0	0	0	10,227
2 公債費	3,483	3,483	0	0	0	0	3,483
3 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	13,810	13,678	132	0	0	0	13,810

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 林業集落排水使用料	本年度 1,503 前年度 1,577 比 較 -74	1 林業集落排水使用料	1,503	林業集落排水使用料 (現年度分)
計	本年度 1,503 前年度 1,577 比 較 -74			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 12,307 前年度 12,101 比 較 206	1 一般会計繰入金	12,307	一般会計繰入金
計	本年度 12,307 前年度 12,101 比 較 206			

3. 歳 出

1 款 林業集落排水事業費

1 項 林業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 総務費	本年度	6,869	2 給料	3,128	一般職給 (1人)	
	前年度	6,707	3 職員手当等	2,662	扶養手当 156	
	比較	162			通勤手当 24	
					住居手当 324	
		その他 0			時間外勤務手当 441	
		一般財源 6,869			休日勤務手当 12	
					期末手当 690	
					勤勉手当 452	
					総合事務組合負担金 (退職手当分) 563	
			4 共済費	1,079	市町村職員共済組合市負担金	
2 施設維持管理費	本年度	3,358	11 需用費	716	消耗品費 30	
	前年度	3,388			光熱水費 480	
	比較	-30			施設修繕料 200	
			その他 0		施設燃料費 6	
			一般財源 3,358			12 役務費
						1,580
						通信費 70
						浄化槽清掃手数料 1,482
						口座振替等手数料 5
						浄化槽水質検査手数料 20
					コンビニ収納代行業務手数料 1	
					賠償責任保険料 2	
			13 委託料	1,062	浄化槽管理委託料 369	
					電気工作物保守委託料 65	
					水質分析委託料 134	
					処理施設管理委託料 494	
計	本年度	10,227	14			
	前年度	10,095				
	比較	132				
		国県支出金 0				
		地方債 0				
		その他 0				
		一般財源 10,227				

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 2,662 前年度 2,613 比較 49	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 2,662	23 償還金利息及び割引料	2,662	長期債償還金
2 利息	本年度 821 前年度 870 比較 -49	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 821	23 償還金利息及び割引料	821	長期債利息
計	本年度 3,483 前年度 3,483 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 3,483			

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 100 前年度 100 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 100		100	
計	本年度 100 前年度 100 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 100			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,128	2,662	5,790	1,079	6,869	
前年度	1		3,031	2,614	5,645	1,062	6,707	
比 較	0		97	48	145	17	162	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	156	24	324	441	12	690	452	563
	前年度	156	24	324	441	12	669	412	576
	比 較	0	0	0	0	0	21	40	-13

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	97	給与改定に伴う 増減分	12	給料改定の状況 給料の改定率 0.39% 給料改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	85	平均昇給率 0.71%
職員手当	48	制度改正に伴う 増減分	26	勤勉手当 26千円 6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	22	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	258,800
	平均給与月額 (円)	316,436
	平均年齢	34歳0月
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	249,200
	平均給与月額 (円)	311,858
	平均年齢	33歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,100	146,100 一般職(高卒)
大 学 卒	178,200	178,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
平成28年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務□□
6 級	課長の職務□
5 級	困難な業務を行う係長の職務□
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
林業集落排水事業費	47,675	45,062	0	2,662	42,400

1 定議案第34号

平成29年度田辺市漁業集落排水事業特別会計予算

平成29年度田辺市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ66,008千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			15,500
	1 使用料		15,500
2 繰入金			49,872
	1 繰入金		49,872
3 諸収入			636
	1 雑入		636
歳	入	合	計
			66,008

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 漁業集落排水事業費			24,148
	1 漁業集落排水事業費		24,148
2 公債費			41,760
	1 公債費		41,760
3 予備費			100
	1 予備費		100
歳	出	合	計
			66,008

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	15,500	15,500	0
2 繰入金	49,872	53,487	-3,615
3 諸収入	636	0	636
歳入合計	66,008	68,987	-2,979

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 漁業集落排水事業費	24,148	27,127	-2,979	0	0	0	24,148
2 公債費	41,760	41,760	0	0	0	0	41,760
3 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	66,008	68,987	-2,979	0	0	0	66,008

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 漁業集落排水使用料	本年度 15,500 前年度 15,500 比 較 0	1 漁業集落排水使用料	15,500	漁業集落排水使用料 (現年度分)
計	本年度 15,500 前年度 15,500 比 較 0			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 49,872 前年度 53,487 比 較 -3,615	1 一般会計繰入金	49,872	一般会計繰入金
計	本年度 49,872 前年度 53,487 比 較 -3,615			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 636 前年度 0 比 較 636	1 雑入	636	消費税還付金

2. 歳 入

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 636 前年度 0 比 較 636			

3. 歳 出

1 款 漁業集落排水事業費

1 項 漁業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 総務費	本年度	9,058	0	2 給料	4,314	一般職給 (1人)	
	前年度	11,498	0	3 職員手当等	3,488	扶養手当 156	
	比較	-2,440	0			通勤手当 444	
			0			時間外勤務手当 483	
		9,058				休日勤務手当 11	
						期末手当 981	
						勤勉手当 641	
						総合事務組合負担金 (退職手当分) 772	
				4 共済費	1,256	市町村職員共済組合市負担金	
2 施設維持管理費	本年度	15,090	0	7 賃金	240	臨時職員賃金 31	
	前年度	15,629	0	11 需用費	6,918	嘱託員賃金 (1人) 209	
	比較	-539	0			消耗品費 80	
			0			印刷費 20	
			15,090				光熱水費 5,800
							施設修繕料 1,000
							施設燃料費 8
							機械用燃料費 10
					12 役務費	3,741	通信費 110
							火災保険料 10
						浄化槽清掃手数料 3,549	
						口座振替等手数料 33	
						浄化槽水質検査手数料 12	
						コンビニ収納代行業務手数料 18	
						賠償責任保険料 9	
				13 委託料	3,807	消防用設備等点検委託料 26	
						電気工作物保守委託料 266	
						水質分析委託料 172	
						処理施設管理委託料 3,343	

3. 歳 出

1 款 漁業集落排水事業費

1 項 漁業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
			14 使用料及び賃借料	84	土地借料
			16 原材料費	300	処理場用材料費
計	本年度 前年度 比較	24,148 27,127 -2,979	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 24,148	

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 前年度 比較	28,276 27,695 581	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 28,276	23 償還金利息及び割引料 28,276 長期債償還金
2 利子	本年度 前年度 比較	13,484 14,065 -581	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 13,484	23 償還金利息及び割引料 13,484 長期債利子
計	本年度 前年度 比較	41,760 41,760 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 41,760	

3. 歳 出

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	100	国県支出金	0	
	前年度	100	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	100	
計	本年度	100	国県支出金	0	
	前年度	100	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	100	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,314	3,488	7,802	1,256	9,058	
前年度	1		4,314	3,496	7,810	1,509	9,319	
比 較	0		0	-8	-8	-253	-261	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	156	444	483	11	981	641	772
	前年度	156	444	483	11	981	604	817
	比 較	0	0	0	0	0	37	-45

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
職員手当	-8	制度改正に伴う 増減分	37	勤勉手当 37	6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	-45		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年 1月1日	平均給料月額 (円)	0
	平均給与月額 (円)	0
現在	平均年齢	44歳7月
平成28年 1月1日	平均給料月額 (円)	359,000
	平均給与月額 (円)	400,200
現在	平均年齢	43歳7月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,100	146,100 一般職(高卒)
大 学 卒	178,200	178,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
平成28年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務□□
6 級	課長の職務□
5 級	困難な業務を行う係長の職務□
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
漁業集落排水事業費	680,845	653,150	0	28,276	624,874

1 定議案第35号

平成29年度田辺市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成29年度田辺市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ65,767千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		4 0 0
	1 分担金	4 0 0
2 使用料及び手数料		1 5, 3 0 3
	1 使用料	1 5, 3 0 0
	2 手数料	3
3 繰入金		4 3, 6 6 4
	1 繰入金	4 3, 6 6 4
4 市債		6, 4 0 0
	1 市債	6, 4 0 0
歳 入 合 計		6 5, 7 6 7

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 特定環境保全公共下水道事業費		4 7, 5 9 2
	1 特定環境保全公共下水道事業費	4 7, 5 9 2
2 公債費		1 7, 9 7 5
	1 公債費	1 7, 9 7 5
3 予備費		2 0 0
	1 予備費	2 0 0
歳 出 合 計		6 5, 7 6 7

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計適用事業 地方公営企業法適用業務委託 市は、右の限度額をもって市の負担となる契約を平成29年度において結ぶことができる。	平成 30 年 度 ~ 平成 31 年 度	11,800

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
特定環境保全公共下水道事業費	6,400	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内。ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率。	借入先の融通条件による。た だし、市財政の都合により据 置期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えする ことができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	400	400	0
2 使用料及び手数料	15,303	15,503	-200
3 繰入金	43,664	43,287	377
4 市債	6,400	0	6,400
歳入合計	65,767	59,190	6,577

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定環境保全公共下水道事業費	47,592	41,015	6,577	0	6,400	0	41,192
2 公債費	17,975	17,975	0	0	0	0	17,975
3 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳出合計	65,767	59,190	6,577	0	6,400	0	59,367

2. 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 特定環境保全公共下水道事業費 分担金	本年度 400 前年度 400 比 較 0	1 特定環境保全公共下水道事業 費分担金	400	特定環境保全公共下水道新規加入工事費分担金
計	本年度 400 前年度 400 比 較 0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 特定環境保全公共下水道使用料	本年度 15,300 前年度 15,500 比 較 -200	1 特定環境保全公共下水道使用 料	15,300	特定環境保全公共下水道使用料（現年度分）
計	本年度 15,300 前年度 15,500 比 較 -200			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 総務費手数料	本年度 3 前年度 3 比 較 0	1 公共下水道排水設備等指定工 事店登録手数料	2	公共下水道排水設備等指定工事店登録手数料
		2 公共下水道排水設備等工事責 任技術者登録手数料	1	公共下水道排水設備等工事責任技術者登録手数料

2. 歳入

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度	3		
	前年度	3		
	比 較	0		

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 43,664 前年度 43,287 比 較 377	1 一般会計繰入金	43,664	一般会計繰入金
計	本年度 43,664 前年度 43,287 比 較 377			

4 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 特定環境保全公共下水道事業債	本年度 6,400 前年度 0 比 較 6,400	1 特定環境保全公共下水道事業債	6,400	特定環境保全公共下水道事業債
計	本年度 6,400 前年度 0 比 較 6,400			

3. 歳 出

1 款 特定環境保全公共下水道事業費

1 項 特定環境保全公共下水道事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 総務費	本年度	16,726	0	2 給料	4,718	一般職給 (1人)
	前年度	10,229	6,400	3 職員手当等	3,480	扶養手当 234
	比較	6,497	0			時間外勤務手当 529
			10,326			休日勤務手当 16
						期末手当 1,124
						勤勉手当 735
						総合事務組合負担金 (退職手当分) 842
				4 共済費	1,428	市町村職員共済組合市負担金
				9 旅費	119	普通旅費
				11 需用費	25	消耗品費
				12 役務費	56	火災保険料 44
						口座振替等手数料 6
						賠償責任保険料 6
2 下水道施設維持費	本年度	30,866	0	7 賃金	192	作業員賃金
	前年度	30,786	0	11 需用費	13,426	消耗品費 150
	比較	80	0			光熱水費 6,500
			30,866			薬剤費 250
						施設修繕料 6,500
						機械用燃料費 26
				12 役務費	940	通信費
				13 委託料	16,281	ポンプ場管理委託料 972
						消防用設備等点検委託料 52
						清掃委託料 124
						システム保守委託料 270

3. 歳 出

1 款 特定環境保全公共下水道事業費

1 項 特定環境保全公共下水道事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
					電気工作物保守委託料 1,329 施設管理委託料 7,884 水質分析委託料 850 汚泥清掃委託料 4,800
			14 使用料及び賃借料	27	土地借料
計	本年度 47,592 前年度 41,015 比較 6,577	国県支出金 0 地方債 6,400 その他 0 一般財源 41,192			

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 13,918 前年度 13,591 比較 327	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 13,918	23 償還金利息及び割引料	13,918	長期債償還金
2 利子	本年度 4,057 前年度 4,384 比較 -327	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 4,057	23 償還金利息及び割引料	4,057	長期債利子
計	本年度 17,975 前年度 17,975 比較 0	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 17,975			

3. 歳 出

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	200	国県支出金	0	
	前年度	200	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	200	
計	本年度	200	国県支出金	0	
	前年度	200	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	200	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,718	3,480	8,198	1,428	9,626	
前年度	1		4,660	3,553	8,213	1,546	9,759	
比 較	0		58	-73	-15	-118	-133	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	234	0	529	16	1,124	735	842
	前年度	156	18	529	16	1,194	774	866
	比 較	78	-18	0	0	-70	-39	-24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	58	その他の増減分	58		
職員手当	-73	制度改正に伴う 増減分	43	勤勉手当	43 6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	-116		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	393,100
	平均給与月額 (円)	412,600
	平均年齢	52歳9月
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	388,300
	平均給与月額 (円)	446,162
	平均年齢	56歳10月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,100	146,100 一般職(高卒)
大 学 卒	178,200	178,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
平成28年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務□□
6 級	課長の職務□
5 級	困難な業務を行う係長の職務□
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	0
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額 (見込み)		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用業務委託	11,800			平成30年度 ～ 平成31年度	11,800		11,800		
計	11,800				11,800		11,800		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定環境保全公共下水道事業費	200,424	186,833	6,400	13,918	179,315

1 定議案第36号

平成29年度田辺市戸別排水処理事業特別会計予算

平成29年度田辺市の戸別排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,061千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			3, 4 4 7
	1 使用料		3, 4 4 7
2 繰入金			2, 6 1 4
	1 繰入金		2, 6 1 4
歳 入 合 計			6, 0 6 1

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 戸別排水処理事業費			4, 6 4 9
	1 戸別排水処理事業費		4, 6 4 9
2 公債費			1, 2 1 2
	1 公債費		1, 2 1 2
3 予備費			2 0 0
	1 予備費		2 0 0
歳 出 合 計			6, 0 6 1

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	3,447	3,447	0
2 繰入金	2,614	2,401	213
歳入合計	6,061	5,848	213

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸別排水処理事業費	4,649	4,436	213	0	0	0	4,649
2 公債費	1,212	1,212	0	0	0	0	1,212
3 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳出合計	6,061	5,848	213	0	0	0	6,061

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 戸別排水処理施設使用料	本年度 3,447 前年度 3,447 比 較 0	1 戸別排水処理施設使用料	3,447	戸別排水処理施設使用料 (現年度分)
計	本年度 3,447 前年度 3,447 比 較 0			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 2,614 前年度 2,401 比 較 213	1 一般会計繰入金	2,614	一般会計繰入金
計	本年度 2,614 前年度 2,401 比 較 213			

3. 歳 出

1 款 戸別排水処理事業費

1 項 戸別排水処理事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明				
			区 分	金 額					
1 施設維持管理費	本年度	4,649	国県支出金	0	11 需用費	320	消耗品費	20	
	前年度	4,436	地 方 債	0				施設修繕料	300
	比 較	213	そ の 他	0		12 役務費	3,112	通信費	35
			一般財源	4,649					
							口座振替等手数料	8	
							浄化槽水質検査手数料	366	
							コンビニ収納代行業務手数料	4	
					13 委託料	1,217	浄化槽管理委託料		
計	本年度	4,649	国県支出金	0					
	前年度	4,436	地 方 債	0					
	比 較	213	そ の 他	0					
			一般財源	4,649					

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 元金	本年度	770	国県支出金	0	23 償還金利息及び割引料	770	長期債償還金
	前年度	754	地 方 債	0			
	比 較	16	そ の 他	0			
			一般財源	770			
2 利息	本年度	442	国県支出金	0	23 償還金利息及び割引料	442	長期債利息
	前年度	458	地 方 債	0			
	比 較	-16	そ の 他	0			
			一般財源	442			

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度	1,212	国県支出金	0	
	前年度	1,212	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	1,212	

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	200	国県支出金	0	200
	前年度	200	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	200	
計	本年度	200	国県支出金	0	
	前年度	200	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	200	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
戸別排水処理事業費	21,793	21,039	0	770	20,269

1 定議案第38号

平成29年度田辺市診療所事業特別会計予算

平成29年度田辺市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ358,904千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 診療収入			344,345
	1 外来収入		333,677
	2 その他の診療収入		10,668
2 使用料及び手数料			2,293
	1 使用料		363
	2 手数料		1,930
3 県支出金			2,865
	1 県補助金		2,865
4 繰越金			1
	1 繰越金		1
5 市債			9,400
	1 市債		9,400
(財産収入)			—
	(財産運用収入)		—
歳 入	合 計		358,904

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総務費			196,913
	1 総務管理費		196,913
2 医業費			151,199
	1 医業費		151,199
3 公債費			7,792
	1 公債費		7,792
4 予備費			3,000
	1 予備費		3,000
歳 出 合 計			358,904

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
診療所事業費	9,400	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内。ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率。	借入先の融通条件による。た だし、市財政の都合により据 置期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えする ことができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	344,345	348,215	-3,870
2 使用料及び手数料	2,293	2,293	0
3 県支出金	2,865	6,165	-3,300
4 繰越金	1	1	0
5 市債	9,400	5,400	4,000
(財産収入)	-	45	-45
歳入合計	358,904	362,119	-3,215

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	196,913	193,022	3,891	765	0	0	196,148
2 医業費	151,199	160,115	-8,916	2,100	9,400	0	139,699
3 公債費	7,792	5,982	1,810	0	0	0	7,792
4 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	358,904	362,119	-3,215	2,865	9,400	0	346,639

2. 歳入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	本年度 55,722 前年度 56,226 比 較 -504	1 現年度分	55,722	現年度分
2 社会保険診療報酬収入	本年度 25,596 前年度 27,657 比 較 -2,061	1 現年度分	25,596	現年度分
3 後期高齢者診療報酬収入	本年度 188,926 前年度 185,743 比 較 3,183	1 現年度分	188,926	現年度分
4 公費負担診療報酬	本年度 14,329 前年度 17,543 比 較 -3,214	1 現年度分	14,329	現年度分
5 一部負担金	本年度 49,104 前年度 47,282 比 較 1,822	1 国保現年度分	17,975	国保現年度分
		2 社保現年度分	10,444	社保現年度分
		3 後期高齢者現年度分	20,685	後期高齢者現年度分
計	本年度 333,677 前年度 334,451 比 較 -774			

1 款 診療収入

2 項 その他の診療収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般診療及び諸検査等収入	本年度 10,668 前年度 13,764 比 較 -3,096	1 現年度分	10,668	現年度分

2. 歳入

1 款 診療収入

2 項 その他の診療収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 10,668 前年度 13,764 比 較 -3,096			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 総務使用料	本年度 363 前年度 363 比 較 0	1 総務管理使用料	363	医師住宅等使用料 360 土地使用料 3
計	本年度 363 前年度 363 比 較 0			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 手数料	本年度 1,930 前年度 1,930 比 較 0	1 文書手数料	1,930	診断書等交付手数料
計	本年度 1,930 前年度 1,930 比 較 0			

2. 歳入

3 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 総務費県補助金	本年度 2,865 前年度 6,165 比 較 -3,300	1 総務管理費補助金	2,865	へき地診療所医療対策費補助金 2,865 5,730,000円×0.5
計	本年度 2,865 前年度 6,165 比 較 -3,300			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 繰越金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0			

5 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 診療施設整備事業債	本年度 9,400 前年度 5,400 比 較 4,000	1 診療施設整備事業債	9,400	診療施設整備事業債

2. 歳入

5 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 9,400 前年度 5,400 比 較 4,000			

款 (財産収入)

項 (財産運用収入)

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
(利子及び配当金)	本年度 0 前年度 45 比 較 -45			
計	本年度 0 前年度 45 比 較 -45			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 一般管理費	本年度	196,913	国県支出金	765	2 給料	42,510	一般職給 (10人)	
	前年度	193,022	地 方 債	0	3 職員手当等	46,722	扶養手当	1,152
	比較	3,891	そ の 他	0			通勤手当	1,217
			一般財源	196,148			管理職手当	2,658
							時間外勤務手当	1,805
							休日勤務手当	32
							特殊勤務手当	14,988
							期末手当	10,025
							勤勉手当	6,538
							管理職員特別勤務手当	40
							総合事務組合負担金 (退職手当分)	8,267
							4 共済費	14,743
				7 賃金	41,159	臨時職員賃金	8,389	
						看護師賃金	14,610	
						検査技師賃金	1,150	
						医師賃金	17,010	
				9 旅費	249	研修旅費		
				11 需用費	11,768	消耗品費	1,580	
						印刷費	220	
						光熱水費	6,050	
						被服費	205	
						施設修繕料	2,430	
						車両修繕料	680	
						車両燃料費	433	
						施設燃料費	170	
				12 役務費	3,340	通信費	1,128	
						クリーニング代	40	
						車両保険料	259	

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
					車検手数料 70 車両登録手数料 33 自動車リサイクル手数料 8 火災保険料 50 浄化槽清掃手数料 439 浄化槽水質検査手数料 17 処理困難物処理手数料 254 フロン類漏えい検査手数料 61 X線外部被曝測定手数料 298 賠償責任保険料 675 手数料 8
			13 委託料	31,614	浄化槽管理委託料 465 警備保障管理委託料 468 消防用設備等点検委託料 71 清掃委託料 154 作業環境測定委託料 40 電子計算機及び付属器具保守委託料 1,407 庁用器具保守点検委託料 94 電気工作物保守委託料 210 患者輸送業務委託料 4,110 出張診療委託料 11,080 読影診断委託料 35 診療委託料 13,480
			14 使用料及び賃借料	2,875	土地借料 14 電話交換機及び電話機借料 69 電子計算機及び付属器具借料 1,506 寝具借料 41 テレビ聴視料 138

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
					システム機器借料 1,107
			18 備品購入費	1,400	図書購入費 200
					軽四輪自動車購入費(1台) 1,200
			19 負担金補助及び交付金	412	研修参加負担金 95
					日本医師会負担金 84
					和歌山県医師会負担金 60
					田辺市医師会負担金 47
					全国自治体病院協議会負担金 120
					近畿関西医師会連合会負担金 6
			27 公課費	121	自動車重量税
計	本年度 196,913 前年度 193,022 比較 3,891	国県支出金 765 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 196,148			

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 医療用機械器具費	本年度 27,949 前年度 31,128 比較 -3,179	国県支出金 2,100 地 方 債 9,400 そ の 他 0 一般財源 16,449	11 需用費	1,740	器具修繕料
			12 役務費	14	ボンベ充填手数料 10
					計量器検査手数料 4
			13 委託料	6,715	医療機器保守点検委託料
			14 使用料及び賃借料	6,480	医療機器借料
			18 備品購入費	13,000	医療用備品購入費 13,000 (心電図検査装置2台、X線画像処理装置2台、超音波画像診断装置1台ほか)

3. 歳 出

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
2 医療用消耗機材費	本年度 5,450 前年度 5,410 比較 40	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 5,450	11 需用費	5,450	医療用消耗器材費	
3 医薬品衛生材料費	本年度 109,000 前年度 114,400 比較 -5,400	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 109,000	11 需用費	109,000	薬品代	
4 検査手数料	本年度 8,800 前年度 9,000 比較 -200	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 8,800	12 役務費	8,800	検査手数料	
(歯科医業費)	本年度 0 前年度 177 比較 -177					
計	本年度 151,199 前年度 160,115 比較 -8,916	国県支出金 2,100 地方債 9,400 その他 0 一般財源 139,699				

3. 歳 出

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 7,230 前年度 5,404 比較 1,826	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 7,230	23 償還金利息及び割引料	7,230	長期債償還金
2 利息	本年度 562 前年度 578 比較 -16	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 562	23 償還金利息及び割引料	562	長期債利息
計	本年度 7,792 前年度 5,982 比較 1,810	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 7,792			

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 3,000 前年度 3,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 3,000		3,000	
計	本年度 3,000 前年度 3,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 3,000			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10		42,510	46,722	89,232	14,743	103,975	
前年度	10		41,730	47,176	88,906	14,635	103,541	
比 較	0		780	-454	326	108	434	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別 勤務手当
	本年度	1,152	1,217	2,658	1,805	32	14,988	10,025	6,538	40
	前年度	1,584	1,625	2,593	1,805	32	14,988	9,902	6,094	40
	比 較	-432	-408	65	0	0	0	123	444	0

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	総合事務組合 負担金
	本年度	8,267
	前年度	8,513
	比 較	-246

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	780	給与改定に伴う増減分	60		給料改定の状況 給料の改定率 0.15% 給料改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	764		平均昇給率 0.26%
		その他の増減分	-44		
職員手当	-454	制度改正に伴う増減分	384	勤勉手当 384千円	6月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分) 12月支給分 0.85月分 (旧 0.8月分)
		その他の増減分	-838		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職	医療職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	319,700	552,700
	平均給与月額 (円)	353,505	1,290,340
平成28年 1月1日 現在	平均年齢	45歳9月	53歳4月
	平均給料月額 (円)	312,371	534,700
	平均給与月額 (円)	348,624	1,274,490
現在	平均年齢	44歳9月	52歳4月

イ 初任給

区 分	看護保健職 (円)	医療職 (円)	国 の 制 度 (円)
大 学 卒	178,200	245,200	245,200 医療職

ウ 級別職員数

区 分	級	看護保健職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7級			-	-
	6級			-	-
	5級				
	4級	4	57.1	2	100.0
	3級	2	28.6		
	2級	1	14.3		
	1級				
	計	7	100.0	2	100.0
平成28年 1月1日現在	7級			-	-
	6級			-	-
	5級				
	4級	4	57.1		
	3級	1	14.3	2	100.0
	2級	2	28.6		
	1級				
	計	7	100.0	2	100.0

エ 昇給

区 分		合計	看護保健職	医療職	
本年度	職 員 数(A) (人)	10	8	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	7	2	
	号給数別内訳	4号給 (人)	9	7	2
	比率(B)/(A) (%)	90.0	87.5	100.0	
前年度	職 員 数(A) (人)	10	8	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	7	2	
	号給数別内訳	4号給 (人)	9	7	2
	比率(B)/(A) (%)	90.0	87.5	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職	(看護師)
7級	部長の職務□□	
6級	課長の職務□	
5級	困難な業務を行う□ 係長の職務□	
4級	係長の職務又は困難な 業務を行う主査の職務	(困難な業務を行う看護師)
3級	主査の職務	(高度な知識経験を有する 看護師の職務)
2級	主事の職務	(一定の知識経験を有する 看護師の職務)
1級	事務員の職務	(看護師の職務)

区分	医療職
5級	特に困難な医療業務を行う診療所の所長 又は副所長の職務
4級	困難な医療業務を行う診療所の所長 又は副所長の職務
3級	診療所の所長又は副所長の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を 行う診療所の医師の職務
1級	医師の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	看護保健職	医療職
給料総額に対する比率 (%)	35.3	1.6	109.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	88.9	85.7	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師の診療、医学研究、 診療所勤務の看護師		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	異なる	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所事業費	58,834	58,830	9,400	7,230	61,000

1 定議案第39号

平成29年度田辺市駐車場事業特別会計予算

平成29年度田辺市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,104千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			35,874
	1 使用料		35,874
2 諸収入			230
	1 雑入		230
歳 入 合 計			36,104

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 駐車場事業費			26,521
	1 駐車場事業費		26,521
2 公債費			9,583
	1 公債費		9,583
歳 出 合 計			36,104

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	35,874	35,281	593
2 諸収入	230	230	0
歳入合計	36,104	35,511	593

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場事業費	26,521	25,928	593	0	0	200	26,321
2 公債費	9,583	9,583	0	0	0	0	9,583
歳出合計	36,104	35,511	593	0	0	200	35,904

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 駐車場使用料	本年度 35,874 前年度 35,281 比 較 593	1 駐車場使用料	35,874	駐車場使用料
計	本年度 35,874 前年度 35,281 比 較 593			

2 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 230 前年度 230 比 較 0	1 雑入	230	放置自転車保管料 30 損害賠償金 200
計	本年度 230 前年度 230 比 較 0			

3. 歳 出

1 款 駐車場事業費

1 項 駐車場事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明				
			区 分	金 額					
1 管理費	本年度	26,521	国県支出金	0	11 需用費	5,574	消耗品費	1,824	
	前年度	25,928	地 方 債	0		印刷費	60		
	比 較	593	そ の 他	200		光熱水費	1,850		
			一般財源	26,321		施設修繕料	1,750		
						器具修繕料	90		
						12 役務費	524	通信費	134
								火災保険料	15
								浄化槽清掃手数料	162
計	本年度 前年度 比 較	26,521 25,928 593	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 200 26,321	13 委託料	16,576	浄化槽管理委託料	72	
							警備保障管理委託料	778	
							消防用設備等点検委託料	26	
							駐車場保守委託料	573	
							駅前駐車場管理委託料	739	
							駅前第二駐車場管理委託料	13,629	
							扇ヶ浜海岸駐車場管理委託料	759	
							14 使用料及び賃借料	357	器具借料
16 原材料費	450	駐車場補修用材料費							
18 備品購入費	900	駐車場用備品購入費	900						
		(監視カメラ4台、録画機1台)							
		27 公課費	2,140	消費税					

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 元金	本年度 前年度 比較	9,088 9,012 76	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 9,088	23 償還金利子及び割 引料	9,088	長期債償還金
2 利子	本年度 前年度 比較	495 571 -76	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 495	23 償還金利子及び割 引料	495	長期債利子
計	本年度 前年度 比較	9,583 9,583 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 9,583			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
駐車場事業費	70,888	61,876	0	9,088	52,788

1 定議案第40号

平成29年度田辺市木材加工事業特別会計予算

平成29年度田辺市の木材加工事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ185,648千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 木材加工事業収入			1 8 5, 2 2 1
	1 木材加工事業収入		1 8 5, 2 2 1
2 財産収入			2 7 8
	1 財産運用収入		2 7 8
3 諸収入			1 4 9
	1 雑入		1 4 9
歳	入	合	計
			1 8 5, 6 4 8

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 木材加工事業費			1 8 4, 6 4 8
	1 木材加工事業費		1 8 4, 6 4 8
2 予備費			1, 0 0 0
	1 予備費		1, 0 0 0
歳	出	合	計
			1 8 5, 6 4 8

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 木材加工事業収入	185,221	171,713	13,508
2 財産収入	278	277	1
3 諸収入	149	184	-35
歳入合計	185,648	172,174	13,474

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 木材加工事業費	184,648	171,174	13,474	0	0	427	184,221
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	185,648	172,174	13,474	0	0	427	185,221

2. 歳入

1 款 木材加工事業収入

1 項 木材加工事業収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 生産物売払収入	本年度 185,221 前年度 171,713 比 較 13,508	1 木材加工製品売払収入	185,221	木材加工製品売払収入（現年度分） 164,221 木材加工製品売払収入（過年度分） 21,000
計	本年度 185,221 前年度 171,713 比 較 13,508			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 財産貸付収入	本年度 187 前年度 187 比 較 0	1 土地建物貸付収入	187	土地建物貸付収入
2 利子及び配当金	本年度 91 前年度 90 比 較 1	1 利子及び配当金	91	木材加工事業基金積立金利子
計	本年度 278 前年度 277 比 較 1			

2. 歳入

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額		節		説 明
			区 分	金 額	
1 雑入	本年度	149	1 雑入	149	雇用保険料自己負担分 144
	前年度	184			木材統計調査協力金 5
	比 較	-35			
計	本年度	149			
	前年度	184			
	比 較	-35			

3. 歳 出

1 款 木材加工事業費

1 項 木材加工事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 一般管理費	本年度	18,432	0	4 共済費	1,387	市町村職員共済組合等市負担金	
	前年度	16,655	0	7 賃金	7,081	臨時職員賃金	
	比較	1,777	220	8 報償費	117	木材加工場経営委員会委員謝礼	
			18,212	9 旅費	1,300	普通旅費	
				10 交際費	130	交際費	
				11 需用費	905	消耗品費	400
						印刷費	20
						車両修繕料	150
						車両燃料費	335
				12 役務費	490	通信費	248
						車両保険料	62
						車検手数料	16
						し尿汲取手数料	75
			インターネット接続手数料			37	
			13 委託料	130	手数料	52	
			14 使用料及び賃借料	2,447	ホームページ管理委託料		
					土地借料	1,447	
					車両借料	100	
					通行料	800	
			19 負担金補助及び交付金	38	駐車場使用料	100	
					研修参加負担金	28	
			27 公課費	4,407	紀州材流通協議会負担金	10	
					自動車重量税	7	
					消費税	4,400	
2 事業費	本年度	166,125	0	4 共済費	5,825	市町村職員共済組合等市負担金	
	前年度	154,429	0	7 賃金	28,995	臨時職員賃金	
	比較	11,696	116	9 旅費	110	普通旅費	
			166,009	11 需用費	20,500	消耗品費	3,000

3. 歳 出

1 款 木材加工事業費

1 項 木材加工事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
						光熱水費 7,600	
						施設修繕料 300	
						車両修繕料 1,000	
						器具修繕料 5,000	
						車両燃料費 800	
						機械用燃料費 2,800	
						12 役務費 38,520	車両保険料 54
						車検手数料 18	
						火災保険料 128	
						検査手数料 100	
運搬費 6,500							
加工手数料 31,700							
賠償責任保険料 20							
						13 委託料 3,782	消防用設備等点検委託料 65
						電気工作物保守委託料 391	
						ばい煙測定委託料 100	
						鋸研磨委託料 1,426	
						原木前処理業務委託料 1,800	
14 使用料及び賃借料 360	通行料						
16 原材料費 68,000	木材加工用材料費						
27 公課費 33	自動車重量税						
3 木材加工事業基金費	本年度 91	91	0	25 積立金 91	91	木材加工事業基金積立金	
	前年度 90		0				
	比較 1	1	91				
		一般財源	0				

3. 歳 出

1 款 木材加工事業費

1 項 木材加工事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度 184,648 前年度 171,174 比較 13,474	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 427 一般財源 184,221			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 1,000 前年度 1,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 1,000		1,000	
計	本年度 1,000 前年度 1,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 1,000			

1 定議案第41号

平成29年度田辺市四村川財産区特別会計予算

平成29年度田辺市の四村川財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,831千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			27,800
	1 使用料		27,800
2 財産収入			391
	1 財産運用収入		391
3 寄付金			300
	1 寄付金		300
4 繰越金			1
	1 繰越金		1
5 諸収入			1,339
	1 雑入		1,339
歳 入 合 計			29,831

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総務費			29,631
	1 総務管理費		29,631
2 予備費			200
	1 予備費		200
歳 出 合 計			29,831

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	27,800	28,223	-423
2 財産収入	391	370	21
3 寄付金	300	300	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,339	1,337	2
歳入合計	29,831	30,231	-400

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	29,631	30,031	-400	0	0	1,729	27,902
2 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳出合計	29,831	30,231	-400	0	0	1,729	28,102

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 使用料	本年度	27,800	1 温泉使用料	27,775	入湯料 22,400 給湯料 3,575 温泉汲取り料 1,800
	前年度	28,223			
	比 較	-423			
			2 施設使用料	25	休憩室使用料
計	本年度	27,800			
	前年度	28,223			
	比 較	-423			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 利子及び配当金	本年度	391	1 利子及び配当金	391	四村川財産区基金積立金利子
	前年度	370			
	比 較	21			
計	本年度	391			
	前年度	370			
	比 較	21			

3 款 寄付金

1 項 寄付金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 寄付金	本年度	300	1 寄付金	300	寄付金
	前年度	300			
	比 較	0			

2. 歳入

3 款 寄付金

1 項 寄付金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 300 前年度 300 比 較 0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 繰越金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 前年度繰越金	1 前年度繰越金	
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 1,339 前年度 1,337 比 較 2	1 雑入	1,339	雇用保険料自己負担金 42 電柱敷地料 1 運營業務受託者納付金 1,296
計	本年度 1,339 前年度 1,337 比 較 2			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 一般管理費	本年度	2,400	国県支出金	0	1 報酬	624	財産区管理会委員報酬	624
	前年度	2,928	地 方 債	0			6,500円×8人×12回	
	比較	-528	そ の 他	0	8 報償費	50	謝礼	
			一般財源	2,400	9 旅費	25	費用弁償	17
							普通旅費	8
					10 交際費	45	交際費	
					11 需用費	189	消耗品費	70
							食糧費	39
							印刷費	50
							車両燃料費	30
					12 役務費	185	通信費	57
							口座振替等手数料	28
							県証紙	100
				14 使用料及び賃借料	32	車両借料	10	
						テレビ聴視料	22	
				18 備品購入費	50	館用器具購入費		
				19 負担金補助及び交付金	50	県温泉協会会費	40	
						熊野本宮観光協会会費	10	
				27 公課費	1,150	消費税		
2 財産管理費	本年度	25,206	国県支出金	0	4 共済費	1,803	雇用保険料	119
	前年度	25,188	地 方 債	0			労災保険料	33
	比較	18	そ の 他	1,338			社会保険料	1,651
			一般財源	23,868	7 賃金	11,139	管理人賃金	10,739
						作業員賃金	400	
				11 需用費	9,810	消耗品費	500	
						光熱水費	3,300	
						施設修繕料	6,000	
						施設燃料費	10	

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
				12 役務費	485	クリーニング代 30 火災保険料 136 浄化槽清掃手数料 156 水質等検査手数料 78 健康検査手数料 29 賠償責任保険料 56
				13 委託料	1,096	消防用設備等点検委託料 33 清掃委託料 152 草刈り委託料 69 看板作成等委託料 100 ごみ運搬処理委託料 246 警備委託料 280 給湯設備保守点検委託料 216
				14 使用料及び賃借料	423	機械借料 242 器具借料 82 マット・モップ借料 99
				18 備品購入費	305	施設用備品購入費
				19 負担金補助及び交付金	145	浄化槽維持管理費負担金
				3 四村川財産区基金費	本年度 765 前年度 655 比較 110	国県支出金 0 地方債 0 その他 391 一般財源 374
4 一般会計繰出金	本年度 1,260 前年度 1,260 比較 0	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,260	28 繰出金	1,260	一般会計繰出金	

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度 前年度 比較	29,631 30,031 -400	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 1,729 27,902	

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 前年度 比較	200 200 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 200	
計	本年度 前年度 比較	200 200 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 200	

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の手当			
本年度	長 等 議 員							
	その他の特別職	8	624			624	624	
	計	8	624			624	624	
前年度	長 等 議 員							
	その他の特別職	8	624			624	624	
	計	8	624			624	624	
比 較	長 等 議 員							
	その他の特別職	0	0			0	0	
	計	0	0			0	0	